

## 二宮町小中一貫教育校導入検討会における検討内容報告

平成30年3月 二宮町小中一貫教育校導入検討会

二宮町教育委員会では、①少子化の進行への対応②学力向上や中1ギャップの緩和等教育効果の向上③地域や家庭の教育力向上など、現在や将来の学校が抱える様々な課題を解決していくための方策として小中一貫教育を推進しようと考えています。

小中一貫教育とは文部科学省が推進している施策で、「小中学校が、同じ教育目標のもと、めざす子ども像を共有し、義務教育9年間を一貫した系統的な教育課程を編成し、それに基づき行う教育」を意味しますが、二宮町では平成29年度に神奈川県教育委員会より「小中一貫教育推進モデル校」の指定を受け、研究を深めてきています。具体的には全教員参加のもと「小中一貫カリキュラムワーキンググループ」を設置し、平成32年度の小中一貫教育の実施に向け「小中一貫カリキュラム」の作成と「小中相互乗り入れ指導」の取組みを進めているところです。

また、二宮町立小中学校においては、特に一色小学校区において少子化が進行しており、平成32年度以降、一色小学校の全学年が単級の6クラスになることが確実視されていることを鑑み、平成29年度に「二宮町小中一貫教育校導入検討会」（以下、検討会という。）を設置し、上記の実践研究と並行して二宮町立学校の適正規模化並びに適正配置について内部検討を積み重ねてきました。（平成27年1月に通知された文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」によれば、「6学級はクラス替えができない学校規模であって、切磋琢磨できる集団の観点、教職員のバランス良い配置の観点などからみて、教育上課題があるので適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある」としています。）

そして平成30年度は、学識経験者やPTA代表、地域の代表、学校関係者などによる「(仮称)小中一貫教育校推進研究会」(以下、研究会という。)を立ち上げ、上記「小中一貫カリキュラムワーキンググループ」の研究成果や検討会の作成資料をもとに、二宮町児童生徒の学習環境を改善する観点から、小中一貫教育校の導入に向けた検討を行います。

また、検討中は適宜、町全体の公共施設再配置計画とのすりあわせをしていく予定です。そして、平成31年度中には「小中一貫教育カリキュラム」と「二宮町立学校再配置計画」を合わせた小中一貫教育校を実現するための実施計画を策定します。

そして、この計画を在籍児童生徒の保護者並びに就学前の保護者の皆様や地域住民の方々に提示し、ご意見をいただいた後、小中一貫教育を実施するとともに、学校再配置について、準備を進めていきたいと考えます。

## 1 検討会の開催状況等について

検討会については、二宮町小中一貫教育校導入検討会設置要綱に基づき、小中学校校長、教育委員会事務局において、以下のとおり5回の会議を開催しました。

(別添資料1) 二宮町小中一貫教育校導入検討会設置要綱

### ○ 開催状況

(平成29年度)

第1回 6月28日(水)

- ・二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針について

- ・二宮町小中学校の児童生徒数及び学級数 2060 年までの推計について
- ・小中一貫教育カリキュラムの作成手順について
- ・新学習指導要領の移行措置に関する外国語教育について

#### 第2回 10月2日（月）

- ・二宮町立学校の再編について
- ・ワーキンググループの取組みについて

#### 第3回 11月13日（月）

- ・二宮町立学校の再編について
- ・小中一貫教育推進に係る課題について

#### 第4回 12月13日（水）

中止。

(平成30年)

#### 第5回 1月31日（水）

- ・小中一貫カリキュラムワーキンググループの開催について
- ・小中学校の再配置の検討について

#### 第6回 2月9日（金）

- ・小中学校の再配置プランの検討について

## **2 小中一貫教育の研究について**

二宮町教育委員会では、平成29年度から、中1ギャップの解消や9年間を見通したカリキュラムによる児童生徒の学力の向上などを

目的に、神奈川県小中一貫教育推進モデル校事業の委託を受け、小中一貫教育について研究を行っています。研究の期間は平成 30 年度までの 2 年間ですが、平成 29 年度中の内容について、以下のとおり報告します。

(別添資料 2) 二宮町における取組

(別添資料 3) 平成 29 年度小中一貫教育推進モデル校事業報告

### 3 学校再配置の検討について

現在おかれている小中学校の状況を整理し、それをもとに今後の児童生徒数の推計を行うとともに、将来の状況を把握、分析しました。そして、まずは、小中一貫教育を行う学校をつくることを前提に、どのような条件で小中学校の再配置を行うことが必要か、検討を行いました。

#### (1) 児童生徒の現状と今後の状況

##### (別添資料 4) 今後の児童・生徒数の推移

児童生徒数の状況は、二宮小学校においては、学区内の開発等により、微増の状況にありますが、その他の学校においては、減少している状況は変わらず、特に一色小学校においては、新入学児童が 20 名を若干超える人数であり、その状況が顕著です。学級数についても、一色小学校は、新 5 年を除き他の学年は単級であり、平成 32 年にはすべての学年が単級となります。

このような現状をもとに、住民基本台帳と国立社会保障・人口問題研究所の数値をもとに、将来の児童生徒数の推計を行いました。住民基本台帳をもとにした平成 34 年度までの推計では、一色小学校は現在より 100 名近くの減少が伺えますが、その他の学校では微減で推移しています。一方で、それ以降の状況を平成 72 年

度まで国立社会保障・人口問題研究所の数値をもとに、5年ごとに推計したところ、各校とも大きく減少し、特に二宮小学校の減少が著しい状況にありました。

また、学級数については、一色小学校を除く4校については、当面は複数の学級で推移するという推計になりました。

しかし、複数学級と言っても1学年2学級の状態の学校もあり、一色小学校が早々に単級になることが必至である状況を踏まえ、早い時期の小中一貫教育校の導入や学区の再編を含む学校の再配置を行うことが重要となります。

## (2) 学校再配置の検討にあたっての条件として考えられる事項の整理

これから学校の再配置を検討していく上で、検討の条件を示すことが重要と考え、検討会で議論し、以下のとおり整理しました。

- 児童生徒の学習環境を改善する観点から、小中一貫教育を行うとともに、学校規模の適正化や学区の再編など小中一貫教育校の導入に向けた検討を行う。
- 小中一貫教育校の形は、当面は分離型。
- 小中一貫教育校（分離型）グループを2つ作る。
- 単級の学校はつくらない。
- 現在の小学校区に最低1つの学校（小中どちらでも）を置く。
- 統合や校種の変更による改修は行うが、短中期的には新設は行わない。
- 地域との関係を十分考慮する。
- 財政的な負担はできるだけ少なくする。

### (3) 学校再配置ケースの検討

#### (別添資料5) 41通りのケースについて

今後、5校の小中学校の再配置について、複数校を統合することにより具体的な形を検討していくこととなりますが、5校を1校までに統合していく場合におけるすべての組み合わせについて整理してみました。

組み合わせは41通りにのぼり、それについて前述の検討にあたっての条件に照らし洗い出しを行ったところ、小学校を統合するケースや中学校を統合するケース、そのためには学区の見直しが必要なケースなど、調整を行うことにより実現の可能性があるケースが数件浮上してきました。

これら検討会において整理を行ったケースについては、今後の外部人材を入れた検討組織に検討をゆだねてまいります。

## 4 今後の方向性について

平成30年度は、小中一貫教育校及び学校の再配置について、外部の方を含めた検討組織をつくり、より深い検討を行い、具体的な方向性を見出してまいります。

### (1) 今後の取組事項

- ① 平成30年度に学識経験者やPTA代表、地域の代表、学校関係者などによる研究会を設置し、検討会が作成した資料をもとに協議を行う。

② 学校の再配置については、検討にあたって考えられる条件として整理した事項を提示し、研究会においてこの内容について十分な議論のうえ、合意形成を目指す。

③ 学校再配置前提条件の合意形成後、中長期的な目標、それを達成するための短期的な目標及び実施の時期を整理し、それを実現するための具体的な内容について検討を行う。

その中で、短期の目標として、平成 32 年から小中一貫教育の一部を実施するとともに、平成 34 年度から再配置計画を段階的に実施することを念頭に置き検討を行う。

④ これらを整理し、平成 31 年度中に、小中一貫教育の実施及び学校の再配置を含めた小中一貫教育校を実現するための実施計画を策定する。